

(2) 別紙様式3の積算資料

介護職員処遇改善実績報告書 積算資料

法人名	
-----	--

1 介護職員処遇改善加算算定対象月(※サービス提供月。平成30年度介護職員処遇改善計画書の②)

平成30年4月 ~ 平成31年3月

←期間が異なる場合は書き換えてください

2 加算受給額(介護職員処遇改善加算の収入実績)

単位:円

加算受給期間 (4~3月サービス提供分)	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月	平成31年3月	平成31年4月	令和元年5月	計
加算受給額(円)													

様式3の⑤⑥を記載する場合は、この項目も記載する(H30年度の加算Ⅰと加算Ⅱ比較) ※様式3の③④を記載する場合は記入不要

H30加算Ⅱで算定した場合の加算受給額													
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

・期間が異なる場合は書き換えてください

3 賃金改善実施期間における賃金支給対象介護職員常勤換算数、賃金支給額及び賃金改善所要額

- ・(1)介護職員常勤換算数は、小数点第2位以下を切り捨てて記載してください。
- ・「(3)賃金改善所要額」は別紙様式3④★に該当。「④ i」加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額から「④ ii」初めて加算を取得した月の前年度の額」を差し引いた額。
- ・「④ ii」初めて加算を取得した月の前年度の額」についての考え方は次のとおり。
 - ・下記(1)の賃金改善対象介護職員(人数・勤務形態・勤続年数等)に、当時、同等の勤続年数の職員がいたと仮定して、当時の賃金水準に換算した額。このため必ずしも当時の支払実績と一致しない。
 - ・H23年度まで交付金を取得しH24年度から加算を取得した場合、H23年度の交付金額を除いた額。
 - ・新設法人のため「初めて加算を取得した年度の前年度」は賃金支払実績がない場合も、前年度実績があったと仮定した額を算出する。

賃金改善実施期間	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月	平成31年3月	平成31年4月	令和元年5月	計
(1)介護職員常勤換算数(人)													

(2)賃金改善実施期間における賃金支給額(介護職員に実際に支払った額を記載。法定福利費事業主負担分増加額も含めてよい。介護職員以外の職員に関する賃金は記載しないこと。)

(3)賃金改善所要額 チェック

賃金改善給与項目	基本給 (円。以下同)													
	賞与													
	一時金													
	諸手当													
	その他													
	法定福利費事業主負担分増加額													
	計													

チェック: 賃金改善所要額計が上記2加算受給額計を上回ること(0以下の場合NG) →

(1)別紙様式3④ ii)初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額 →